19 Rec'd PCT/PTO

特許協力条約に基金



願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

3 1 JAN 2005 ¹ 国際出願番号	冷情 受理官庁記入欄	
国際出願日		
(受付印)		

		出願人又は代理人の	の啓類記号 大 <i>I 2字</i>) PCT-	03Z-108		
第 I 欄 発明の名称					 	
ナビゲーション装置及びサーバ装置		: :.				
第Ⅱ欄 出願人 この欄に記載した者	は、発明者でも	ある。	··			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の分	完全な名称を記載	は;あて名は郵便番号及び	/国名も記載)	包括番号	:	
三洋電機株式会社				06-6	994-3644	
Sanyo Electric CO.,LTD.				ファクシ	ミリ番号:	
-				_06-6	06-6994-3406	
〒570-0083 日本国大阪府守口市京 5-5,Keihanhondori 2-Chome, Morig		目5番5号		加入館信	番号:	
Osaka 570-0083 JAPAN				出廢人登	绿番号:	
国籍(国名): 日本国 JAPAN		住所(国名): 日之	本国 JAPAN	J		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	✔ 米国	を除くすべての指定国	米国のみ		追記欄に記載した指定国	
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者						
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の分	完全な名称を記載	は;あて名は郵便番号及び	/国名も記載)	この欄に	記載した者は	
				次に該当		
鳥取三洋電機株式会社				出版	人のみである。	
Tottori Sanyo Electric CO., LTD.				T人及び発明者である。		
〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地 201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, Tottori 680 8634 IADAN			ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 			
H頭人登録番号:			球番号:			
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN						
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	✔ 米国	を除くすべての指定国	米国のみ		追記欄に記載した指定国	
✔ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	·		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、i	通知のあっ	(名				
次に記載された者は、国際機関において出額人のために行動する:						
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:						
8550 弁理士 佐 野 静 夫 SANO Shizuo 06-6942-7055						
〒540-0032 日本国大阪府大阪市中央区天満橋京町2-6				942-7092		
天満橋八千代ビル別館 加入電信番号:						
Tenmabashi-Yachiyo Bldg.Bekkan,2-6, Tenmabashi-kyomachi,Chuo-Ku,						
Tenmabashi-kyomachi,Chuo-ku, Osaka-Shi,Osaka 540-0032 JAPAN			级番号 :			
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任され 業式PCT/RO/101(第1用紙)(2001年3月版)	ておらず、上記	枠内に特に通知が送付さ	れるあて名を記載し	している場合は	、レ印を付す。	

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又 明者				
	は、この用紙を願書に含めないこと。			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	数: あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:		
小谷 清史 KODANI Kiyoshi	出願人のみである。			
 〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目	201平地			
1000-0034 日本国為成宗為取刊第日万3)日 鳥取三洋電機株式会社内	201番地	出願人及び発明者である。		
c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD.		発明者のみである。		
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, T	ottori 680-8634 JAPAN	(ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
		出顧人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 JAPAN	^{住所(国名)} : 日本国 JAPAN			
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	酸;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:		
飯田 進 IIDA Susumu		出願人のみである。		
一 〒690 9624 日本国自助周自助士志士之下早	201平地			
│ 〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目 │ 鳥取三洋電機株式会社内	201番地	■ 出願人及び発明者である。		
c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD.		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、		
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, T	ottori 680-8634 JAPAN	以下に記入しないこと)		
		出願人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	Jを除くすべての指定国 ✓ 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は				
澤田 宏二 SAWADA Koji 次に放当する:				
出願人のみである。				
〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地 山瀬人及び発明者である。				
鳥取三洋電機株式会社内 c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD.		発明者のみである。		
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, Tottori 680-8634 JAPAN				
		出願人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN			
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出顧人である: すべての指定国 米国	■を除くすべての指定国 ・ 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この棚に記載した者は		
		次に該当する:		
		出願人のみである。		
		出願人及び発明者である。		
		発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
·	·	出願人登録番号:		
国籍(国名):	住所 <i>(国名)</i> :	1		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	 を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が他の統葉に記載されている。 (株式 RC T / RO / 1 0 1 / (**********************************				

第V欄 国の指定 (は当する口)	付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。			
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類	の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に記載する。		
広域特許				
	ーナ Ghana,GMガンピア Gambia,KEケ=	7 Kenya I. S. L. Y. L. Lesotho		
MWマラウイ Malawi, M Z モ	ザンビーク Mozambique、S Dスーダン Sudan。	S Lシエラ・レオネ Sierra Leone.		
S Z スワジランド Swaziland, ´1`	ンタンザニア United Republic of Tanzania. U	Gウガンダ Uganda、 Z Mザンピア Zambia。		
	ヽラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他 。	の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合)		
には点線上に記載する)		······································		
UEA ユーフンノ特許:AM7/	レメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerb	aijan, BYベラルーシBelarus,		
Fodoration T. I. A. S. T. A. S	C 乙カザフスタン Kazakhstan,M D モルドヴァ jikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan,	Republic of Moldova, RUDY Russian		
締約国である他の国	Jikistan, I IVI トルクメニスタン Turkmenistan,	及びユーブング特計条約と特許協力条約の		
	ーストリア Austria, BEベルギーBelgium, B	GTHHIT Pulgaria CH and I I		
丨 スイス及びリヒテンシュタイン Swit	zerland and Liechtenstein。 C ソキプロス Cyni	rus. C. 7.1 z Czech Republic D. F. KA		
「 Y Germany, D Kデンマーク Der	mark, EEエストニアEstonia, ESスペイ	ンSpain、F I フィンランドFinland、F R		
フランス France,G B 英国 Unite	d Kingdom,G Rギリシャ Greece,I Eアイル	レランド Ireland. I Tイタリア Italy: L.U.		
ルクセンブルグ Luxembourg, M C	こモナコ Monaco、N L オランダ Netherlands。)	P Tポルトガル Portugal S E スウェーデン		
Sweden, S I スロヴェニア Slove	nia, SKスロヴァキア Slovakia, TRトルコ	Turkey,及びヨーロッパ特許条約と特許協力条		
約の締約国である他の国				
CGRYTCONGO CIRCLES	ナ・ファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin, ボアール Côte d'Ivoire,CMカメルーン Camero	C F 中央アフリカ Central African Republic,		
G Q赤道ギニア Equatorial Guine	a, GWギニア・ビサオ Guinea-Bissau, M L、	on, GAガホンGabon, GNキニアGuinea,		
Eニジェール Niger、S Nセネガ	Senegal, TDf+FChad, TGTO	「ソ Mail, 1VII、モーリクーノ Mauritania, 1V 70 及パアフリカ知的所有機機構のメンバー国で		
あり特許協力条約の締約国である他の	D国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に	は点線上に記載する)		
国内特許(他の種類の保護又は取り扱いを	マめる場合には点線 Fに記載する)			
□AEアラブ首長国連邦	□ G E グルジア Georgia	□ N Z ニュー・ジーランド New Zealand		
United Arab Emirates	□ G Hガーナ Ghana			
□ A Gアンティグア・バーブーダ	□ G Mガンビア Gambia	□ OMオマーン Oman		
Antigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	□ P Hフィリピン Philippines		
□ A L アルバニア Albania	□ H UハンガリーHungary	□ P Lポーランド Poland		
□ AM7ルメニア Armenia	□ I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal		
□ A Tオーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□ROルーマ=7 Romania		
☑ A Uオーストラリア Australia	□ I NインドIndia	□ R U ロシア Russian Federation		
□ A Z アゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland	□ S Cセイシェル Seychelles		
·····	□ J P 日本 Japan	□ S Dスーダン Sudan		
□ B Aボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K E ケ= 7 Kenya	□ S E スウェーデン Sweden		
and Herzegovina	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S Gシンガポール Singapore		
□ B Bバルバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	□ S Kスロヴァキア Slovakia		
□ B Gブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone		
□ B R ブラジル Brazil	☑ K R 韓国 Republic of Korea	□ T J タジキスタン Tajikistan		
□ B Yベラルーシ Belarus	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ TMトルクメニスタン Turkmenistan		
□ B Z ベリーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	***************************************		
□ C Aカナダ Canada	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□ T Nテュニジア Tunisia		
□ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L R リベリア Liberia	□ T R トルコ Turkey		
Switzerland and Liechtenstein	□ L S レソト Lesotho	□ T Tトリニダッド・トバゴ		
☑ C N中国 China	□ L Tリトアニア Lithuania	Trinidad and Tobago		
□ C ○コロンピア Colombia	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	□ T Z タンザニア		
□ C R コスタリカ Costa Rica	□ L ∨ラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania		
□ C Uキューハ * Cuba	□MAモロッコ Morocco	□ U A ウクライナ Ukraine		
□ C Z f = □ Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	□UGウガンダUganda		
□DEドイツGermany	••••••	☑ U S 米国 United States of America		
□ D Kデンマーク Denmark	□MGマダガスカルMadagascar	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan		
□ DMドミニカ Dominica	□M Kマケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ V Cセント・ヴィンセント及びグレナ		
□D Zアルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the		
□ E Cエクアドル Equador	Macedonia	Grenadines		
□ E Eエストニア Estonia	□MNモンゴル Mongolia	□ V Nベトナム Viet Nam		
□ E Sスペイン Spain	□MWマラウイ Malawi	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia		
□ F 1 フィンランド Finland	□ M X メキシコ Mexico	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa		
□GB英国United Kingdom	□M Z モザンビーク Mozambique	C 2 11H / / / / A A B South Africa		
□ G D グレナダ Grenada	□ N O ノルウェーNorway	□ Z Mザンピア Zambia		
		□ Z Wジンバブエ Zimbabwe		
以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。				
│ 瑁定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、対 ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出顧	限 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる 人は、これらの追加される指定が確認を条件としているこ	他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か と、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が		

うは、音いなかをした回は、 信足からはかれる。 田殿人は、これらい追加される信足が確認を来作としていること、立いに反元ロから13月が程地する制にてい程的がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。) 様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2003年1月版)

	4			2

第VI欄 優先権主張				
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:				
先の出願日	先の出願番号	先の出願		
(日、月、年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名
24.09.02	特願 2002-277561	日本国 JAPAN		
30.09.02	特願 2002-285598	日本国 JAPAN		
30.09.02	特願 2002-285601	日本国 JAPAN		
(4)				
(5)				-
他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に割	記載されている。		<u> </u>
上記の先の出願(ただし ことを、受理官庁(日本国	ン、本国際出願の受理官庁に対し 特許庁の長官)に対して請求す	て出願されたものに限る) のうち、以 る	下のものについて、出願春類の影	8缸謄本を作成し国際事務局へ送付する
□すべて □	優先権(1)	2)	先権(4) 優先権(5)	その他は追記欄参照
		顔を行った工業所有権の保護のための		機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を
第VII欄 国際調査	幾関			
記載。)				いずれかを選択し二文字コードを
I SA/JP				
先の調査結果の 出願H(H.,		査の照会(先の調査が、国際 出願番号	調査機関によって既に実施又 国名(又は広城で	
第四欄 申立て	······································		······································	
この出願は以下の申 立 でを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 申立て数				
第VⅢ欄(i) 発明者の特定に関する申立て :				
出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て :				
第VII欄(iii)	第VII欄(iii)			
第VII欄(iv)	移 ឃ欄(iv) 発明者である旨の申立て : : :			
第200欄(v)	不利にならない限 て	開示又は新規性喪失の例	列外に関する申立	

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

第 I X 欄 照合欄; 出願の言語				
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 顧客(申立てを含む) 5 枚	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数		
	1. 4 手数科計算用紙	: <u>1</u>		
明細暦(配列表または配列表 に関連する表を除く) … 17 枚	✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: 1		
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■ 国際事務局の口座への振込を証明する魯面	: <u>1</u>		
要約售	2. 個別の委任状の原本	: <u>2</u>		
図面 11 枚	3. 包括委任状の原本	:		
小計 39 枚	4. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)			
配列表······ 枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	•		
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6. 🗸 優先権啓領(上記第 欄の()の番号を記載する): (1), (2), (3)	:		
(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(ご参照)	国際出版の知识文(知识に使用した言語をた知動せる)	: 3		
合計 39 枚	7	:		
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの	8. 新託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:		
(実施細則第 801 号(a)(i)) (i) 配列表	9. ロンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の種類と枚数も表示する)			
(ii) 配列表に関連する表	(i) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	:		
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の	(ii) (左根(b)(i)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	:		
(実施無則第 801 号(a)(ii)) (i) 配列表	(iii) 国際関査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述者を添付	:		
(ii) 配列表に関連する表	10. ロンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表(媒体の種類と枚数も表示する)	:		
媒体の種類(フレキシプルテ゚ィスク、CD-ROM、CD-R、その他)	(j) 実施細則第802 号 b の 4 に 孫づき 提出する 国際調査の ための 写 し (国際出版の一部を構成しない)	: '		
と枚 <u>数</u>	(ii) (左橋(b)Gi)又は(C)Gi)にレ印を付した場合のみ) 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際関査のための写しを含む追加的写し	:		
配列表に関連する表	(iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した表を含む写しの同一性についての陳述書を添付			
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11 その他(曹類名を具体的に記載):	· 		
要約書とともに提示する図面: 第2図	本国際出願の言語: 日本語			
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印			
		,		
佐野静夫				
	•			
	受理官庁記入欄 2. 図面			
1. 国際出願として提出された沓類の実際の受理の日				
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって				
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂	その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある			
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期間内の受理の日				
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。			
	国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————			
記録原本の受理の日:				

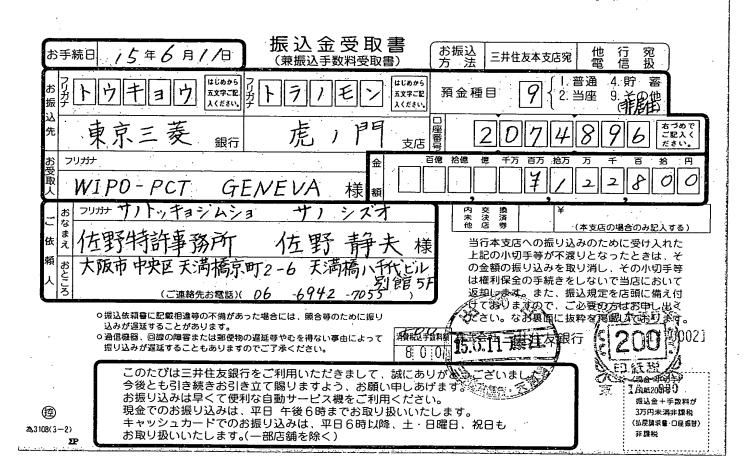
国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入した

手数料計算用紙				
227 11 E1 34 713 NEV	·			
原一一卷一样。	国際出願番号			
出願人又は代理人の書類記号				
557.557.455	· ·			
PCT-03Z-108	受理官庁の日付印			
	2207 77117			
出顧人				
三洋電機株式会社	·			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
所定の手数料の計算 				
·				
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出顧に関する法律 (国内法)				
第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1)	90,000 PI T+S			
(送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)				
3. 国際手教料 <i>(注2)</i>				
	·			
基本手数料 30				
国際出願に含まれる用紙の枚数枚				
				
b1 最初の30枚まで	,000 円 ы			
!				
$\frac{9}{3.0 \% £ $42.5 50 $,800 用 b2			
一一 11 7 从 在 6 元 5 万 和 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				
b3 追加的部分(明細音の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみ b3 の場合(第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と				
紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))				
- 400 × <u>用紙一枚の手数料</u> = <u></u>	M рз			
用紙一枚の手袋科 L				
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	64,800 PB B			
<u> </u>				
 指定手数料 _	· []			
指定手数料 国際出願に含まれる指定数				
(Œ3)				
5 1 支払うべき指定手数料 × 11,600 = 1 指定当たりの手数料	58,000 Ħ D			
1 大払うへき指定手扱料 1 指定当たりの手数料 (四) の数 (上限は 5) (注 4) (円)				
(在4)				
. г	 _			
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	122,800 円 [1			
	122,000			
4. 納付すべき手数料の合計				
i · · · · ·				
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	212,800 🖪 📗			
	合 計			
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。				
(注2) 国際子粉料については、丹田今庁でもメロナ団体計庁の自今がたニナス国際主体のコーナーによっては、1970年1970年1970年1970年1970年1970年1970年1970年				
(注 2) 国際手教料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面 を提出することにより納付しなければならない。				
(注3) 顧書第V欄でレ印を記した口の数。				
(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。				



送付手数料・調査手数料

90,000円



基本手数料 64.800 円

指定手数料 58,000 円

- 合計 122,800 円

委 任 状

2003 年4月25日

私儀 弁理士 佐野静夫 氏をもって代理人とし下記の権限を委任します。

- 1. 特許協力条約に基づく国際出願 「ナビゲーション装置及びサーバ装置」 に関する一切の件
- 2. 上記出願及び指定国の指定を取り下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び 選択国の選択を取り下げる件

あて名 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

名 称 三洋電機株式会社

代表者 桑野 幸徳

あて名 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地

名 称 鳥取三洋電機株式会社

代表者 福田 雅好





委 任 状

2003 年 4月25日

私儀 弁理士 佐野静夫 氏をもって代理人とし下記の権限を委任します。

- 1. 特許協力条約に基づく国際出願 「ナビゲーション装置及びサーバ装置」 に関する一切の件
- 2. 上記出願及び指定国の指定を取り下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び 選択国の選択を取り下げる件
 - あて名 鳥取県鳥取市南吉方 3 丁目 201 番地 鳥取三洋電機株式会社内



- 氏 名 小谷 清史
- あて名 鳥取県鳥取市南吉方 3 丁目 201 番地 鳥取三洋電機株式会社内
- 氏 名 飯田 進



- あて名 鳥取県鳥取市南吉方 3 丁目 201 番地 鳥取三洋電機株式会社内
- 氏 名 澤田 宏二



日本国特許厅 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application: 2002年 9月24日

出願番号

Application Number: 特願2002-277561

ST.10/C]: [JP2002-277561]

計 願 人 Spplicant(s):

三洋電機株式会社 鳥取三洋電機株式会社

2003年 4月 4日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



出願人履歴情報

識別番号

[000001889]

1. 変更年月日 1993年10月20日 [変更理由] 住所変更

住 所 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

氏 名 三洋電機株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[000214892]

1. 変更年月日 1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録

住 所 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地

氏 名 鳥取三洋電機株式会社

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 9月30日

出願番号

Application Number:

特願2002-285598

§ST.10/C]:

[JP2002-285598]

别 願 人 applicant(s):

三洋電機株式会社

鳥取三洋電機株式会社

2003年 4月 4日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



出願人履歴情報

識別番号

[000001889]

1. 変更年月日 1993年10月20日

[変更理由] 住所変更

住 所 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号.

氏 名 三洋電機株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[000214892]

1. 変更年月日 1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録

住 所 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地

氏 名 鳥取三洋電機株式会社

日本国特許厅 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 9月30日

出願番号

Application Number:

特願2002-285601

ST.10/C]:

[JP2002-285601]

出 願 人 oplicant(s):

三洋電機株式会社 鳥取三洋電機株式会社

2003年 4月 4日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



出願人履歷情報

識別番号

[000001889]

②更年月日 1993年10月20日
 [変更理由] 住所変更

住 所 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

氏 名 三洋電機株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[0.00214892]

1. 変更年月日 1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録

住 所 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地

氏 名 鳥取三洋電機株式会社

明細書

ナビゲーション装置及びサーバ装置

技術分野

本発明は、通信により地図情報を取得するナビゲーション装置、及びそのナビ ゲーション装置に地図情報を送信するサーバ装置に関するものである。

背景技術

従来より、地図情報等を提供して経路誘導を行う経路誘導システムが知られている。例えば、グローバルポジショニングシステム受信機を備えた移動機と、地図情報等のデータベースを備えた管理局とを有する移動通信におけるナビゲーション方法においては、移動機から通知された位置情報と目的地情報により、データベースから現在地周辺地図及び目的地までの経路を検索し、この検索により得られた経路情報が移動機へ送信され、移動機の表示部に経路情報が表示されるので、より正確に経路誘導を行うと共に利用者が必要なときに必要な情報を取得でき、また、地図情報のみならず利用者の多岐に渡る情報要求にも対応することができる(例えば、特開2000-213952号公報参照。)。

また、従来の通信型ナビゲーションシステムは、車両に搭載されたりハンディ型に構成された端末局としての経路案内装置と、情報センタ等の基地局としての経路情報提供装置との間で、位置情報、経路案内に関する情報等のデータを通信により送受信することにより、経路案内装置に目的地までの経路情報を提供して経路案内を行う通信型ナビゲーションシステムに関し、探索された経路から経路案内装置が未通過の経路のみを選別して送受信するものがある(例えば、特開2000-18955号公報参照。)。

しかしながら、特開2000-213952号公報のような方法によると、管理局は検索した経路に係る地図情報の全てを移動機に送信するので、送信データ量は膨大なものとなり、通信に長時間を要することとなるため、通信コストが増大すると共に、処理時間が長くなるという問題がある。特に、現在位置から目的

地までの間が長距離である場合に、通信時間及び通信費の増大は無視できないものとなる。また、通信時間が長時間に亘るため、通信の混雑を招き、通信不良、通信中断等の不具合を生じやすいという問題がある。

また、特開2000-18955号公報のような通信型ナビゲーションシステムによると、以前に通過したことのある既知の経路については、利用者は予め認識している場合が多く、目的地までの経路中の未知の経路部分の地図情報のみを取得すれば既知の地図情報がなくても目的地まで走行するのに大きな問題はないとしている。しかし、この通信型ナビゲーションシステムによると、経路案内は取得したが目的地へは行かなかった場合でも次回の検索時には既知の経路として処理されてしまい、地図情報を取得することができない。また、これを防止するために既に通過した経路だけを経路情報提供装置に知らせるためには通過した情報をデータ送信しなければならず余計な通信費がかかる。

ところで、車載用ナビゲーション装置の中には、観光案内やガソリンスタンド等の案内をDVD等の記憶媒体に記憶しているものがある。そして、この案内を保有件数や更新の面で改善するべく、案内を通信でダウンロードすることが提案されている(例えば、特開平11-266329号公報参照。)。更に、この案内に広告を追加することも提案されている。また、携帯電話やPDA(Personal Digital Assistant)等の小さな画面にも案内を表示することが提案されている。

しかしながらこれらの提案によると、広告を含む案内が膨大の量になり、特に 、小さな表示画面では所望の案内が見づらくなる。

発明の開示

本発明は、上記の問題点に鑑み、通信時間の短縮及び通信費の削減を実現する ナビゲーション装置を提供することを目的とする。また、多量の案内の中から、 使用者が所望する案内を容易に絞り込めるナビゲーション装置を提供することを 目的とする。更に、これらのナビゲーション装置に情報を送信するサーバ装置を 提供することも目的とする。

上記目的を達成するために、本発明に係るナビゲーション装置は、サーバ装置より出発地から目的地までの地図情報を取得して経路案内を行うものとする。

ここで取得する地図情報は、例えば、出発地と目的地を対角線上の頂点とする 長方形の領域を含む単位領域の地図としたり、経路に隣接する単位領域の地図と することができる。また、ナビゲーション装置が有していない地図情報のみを取 得すると無駄がなくなる。なお、ナビゲーション装置が有している地図情報であ っても、サーバ装置に作成日時の新しい地図情報があれば取得し、更新すること が使用者の立場から望ましい。

また、出発地から目的地までの経路検索は、ナビゲーション装置側で行ってもよいし、サーバ装置側で行ってナビゲーション装置へ検索結果を送信するようにしてもよい。

更に、使用者への案内サービスとして、経路付近の広告やサービス情報を表示するようにしてもよい。ここで、ナビゲーション装置に表示する情報が多量にならないように、サーバ装置がまず検索データをナビゲーション装置へ送信し、使用者が検索条件を入力し、サーバ装置へ返信することで、所望の案内だけを取得することができる。

なお、検索データには日時制限データ、時刻制限データ、位置データなどを含めることにより、詳細に検索することができる。

図面の簡単な説明

図1は本発明の通信システムの構成を示すブロック図である。

図2は第1及び第2の実施形態のナビゲーション装置の構成を示すブロック図である。

図3は第1の実施形態のナビゲーション装置とサーバ装置との動作を示すフローチャートである。

図4は本発明のナビゲーション装置に記憶されている地図情報と走行予定経路の一例を示す図である。

図5は本発明のナビゲーション装置に記憶されている地図情報と走行予定経路の他の例を示す図である。

図6は本発明のナビゲーション装置に記憶されている地図情報と現在位置と目的地の一例を示す図である。

図7は図6に取得した地図情報と走行予定経路とを重ねた図である。

図8は第2の実施形態のナビゲーション装置とサーバ装置との動作を示すフローチャートである。

図9は第3の実施形態のナビゲーション装置とサーバ装置との動作を示すフローチャートである。

図10は第4の実施形態のナビゲーション装置の構成を示すブロック図である

図11は第4の実施形態の検索条件の設定内容及び検索データを示す図である

図12は第4の実施形態のナビゲーション装置の動作を示すフローチャートで ある。

図13は図12のステップS66の詳細な動作を示すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以下に本発明の実施形態を図面を参照して説明する。図1は、通信システムの構成を示すブロック図である。10はナビゲーション装置であり、11はナビゲーション装置10と通信するサーバ装置、12はサーバ装置11に接続されたデータベースである。データベース12は地図情報13を有している。なお、データベース12はサーバ装置11内に設けてもよい。

サーバ装置11は、ナビゲーション装置10からの要求により、データベース 12より地図情報13を読み出してナビゲーション装置10へ送信する。なお、 ナビゲーション装置10とサーバ装置11間の通信は、無線通信できれば特に限 定はなく、例えば、インターネットを介して通信する場合は、自動車電話や携帯 電話等の電話網を利用することができる。

図2は、ナビゲーション装置10の構成を示すブロック図である。20はGPS受信機、速度センサ、及びジャイロ等を用いて現在位置、進行方向、速度、及び高度等の情報を得る現在位置検出部であり、21はサーバ装置11との通信を制御する通信制御部、22は通信制御部21に接続され無線通信するためのアンテナである。

また、23は地図情報や現在位置を表示する液晶ディスプレイ等からなる表示 部であり、24はユーザが目的地の設定等の入力を行う操作部、25は地図情報 と地図情報が基本情報として有している地図情報の作成日時とを記憶する地図情 報記憶部である。なお、地図情報の作成日時とは新しく地図情報を作成した日時 だけでなく、新しい道路などができたときに地図情報を書き換えた更新日時も含 むものとする。

また、26は目的地や走行予定経路等を一時記憶するRAM、27はナビゲーション装置10の動作に必要なプログラムを記憶しているROM、28はROM 27のプログラムに基づいてナビゲーション装置10を制御するマイクロコンピュータ等で構成された制御部である。なお、地図情報記憶部25にはDRAM等の記憶媒体を用いることができる。

以下に、上記の通信システムの実施形態について説明する。

〈第1の実施形態〉

第1の実施形態の経路案内時の通信システムの動作について説明する。図3は、ナビゲーション装置10とサーバ装置11との動作を示すフローチャートである。まず、ユーザがナビゲーション装置10の操作部24を操作して目的地を入力し、経路検索実行キー(不図示)を押下する。それにより、ナビゲーション装置10はステップS10において目的地をRAM25に記憶し、ステップS11へ進んで現在位置及び目的地の位置情報と地図情報記憶部25が記憶している地図情報とに基づいて、地図情報記憶部25が、現在位置から目的地までの連続した地図情報を記憶しているか否かを判別する。

なお、目的地の入力方法としては、住所又は電話番号で指定する方法や、表示されている地図上で指定する方法がある。地図上で指定する場合、地図情報記憶部25が所望の目的地を含んだ地図情報を有していないことがあり得る。この場合、サーバ装置11から目的地周辺の地図情報を取得すればよい。

ステップS11において地図情報記憶部25に現在位置から目的地までの連続した地図情報が記憶されているときは、ステップS12へ進んで制御部28は地図情報記憶部25内の地図情報を用いて経路検索を行う。経路検索が完了するとステップS13へ進んで表示部23に地図情報に重ねて現在位置と走行予定経路

とを表示する。その後、現在位置の移動に合わせて画面をスクロールさせ、目的 地まで経路を案内する。

ここで、経路案内時にナビゲーション装置10は予め現在位置付近の地図情報を地図情報記憶部25に記憶しているものとする。その地図情報は、前回ナビゲーション装置10を使用したときから記憶しているものでもよく、また、ナビゲーション装置10の電源ON時に自動的に現在位置付近(例えば、現在位置を中心として半径5km内の領域)の地図情報を受信するようにしてもよい。

一方、ステップS11において地図情報記憶部25に現在位置から目的地までの連続した地図情報が記憶されていないとき、つまり一部分でも地図情報が途切れているときは、ステップS14へ進んで現在位置及び目的地の位置情報と地図情報記憶部25が記憶している地図情報の領域とを含む経路検索の条件をサーバ装置11へ送信する。

ステップS14が完了すると、サーバ装置11は、ステップS20においてナビゲーション装置10からの経路検索の条件を受信し、ステップS21へ進んでサーバ装置11は、データベース12へアクセスして現在位置から目的地までの経路検索を行う。

次にステップS22へ進んで、算出した経路上の地図情報とナビゲーション装置10から受信した地図情報の領域とを比較し、ナビゲーション装置10に記憶されていない地図情報を取り出す。そしてステップS23へ進んで、ステップS21で算出した走行予定経路とステップS22で取り出した地図情報とをナビゲーション装置10へ送信する。

ステップS23が完了すると、ナビゲーション装置10はステップS15においてサーバ装置11からの走行予定経路と地図情報とを受信し、地図情報記憶部25に記憶する。その後ステップS13へ進み、取得した走行予定経路と地図情報とを用いて経路案内を行う。

このように、経路案内時においてナビゲーション装置10に現在位置から目的 地までの連続した地図情報が記憶されている場合は、ナビゲーション装置10内 で経路検索することにより、通信せずに経路案内が可能であり、通信時間及び通 信費を考慮しなくてもよい。一方、ナビゲーション装置10に現在位置から目的 地までの連続した地図情報が記憶されていない場合は、サーバ装置11から走行 予定経路と地図情報記憶部25にない地図情報のみを取得することにより、通信 時間の短縮及び通信費の削減を実現することができる。

例えば、地図情報記憶部25に少なくとも図4のような地図情報30~38が記憶されている場合、現在位置Xと目的地Yが設定され経路検索が指示されると、地図情報記憶部25が現在位置Xから目的地Yまでの連続した地図情報を記憶しているので、ナビゲーション装置10内で経路検索が行われ、図4に示す走行予定経路39が算出される。図中、地図情報30~38は地図情報の単位であり、走行予定経路以外の情報は省略して示している。

また例えば、地図情報記憶部25に図5のような地図情報30~32、35、38が記憶されている場合、現在位置Xと目的地Yが設定され経路検索が指示されると、地図情報記憶部25が現在位置Xから目的地Yまでの連続した地図情報を記憶しているので、ナビゲーション装置10内で経路検索が行われ、図5に示す走行予定経路40が算出される。このように、図5は図4で示した地図情報34、37を有していないが現在位置Xから目的地Yまでの連続した地図情報は有しているので、その地図情報を用いて経路検索される。その結果、走行予定経路40は図4の走行予定経路39と異なる。

また例えば、地図情報記憶部25に図6のような地図情報30~32、38が記憶されている場合、現在位置Xと目的地Yが設定され経路検索が指示されると、地図情報記憶部25が現在位置Xから目的地Yまでの連続した地図情報を記憶していないので、ナビゲーション装置10は経路検索条件をサーバ装置11へ送信する。そしてサーバ装置11で経路検索が行われ、図7に示す走行予定経路39が算出され、データベース12から地図情報34、37が取り出され、それらがナビゲーション装置10へ送信される。このように、図7と図4の走行予定経路39は同じであり、図5の走行予定経路40と異なる。走行予定経路39は走行予定経路40よりも短い距離で最適な経路といえる。

即ち、図4のように地図情報記憶部25に目的地までの全ての周辺地図を記憶している場合は、ナビゲーション装置10内で最適な経路が検索できる。一方、図5のように地図情報記憶部25に目的地までの特定の地図情報を記憶している

場合は、ナビゲーション装置10内で経路検索は可能であるが、最適な経路でない場合がある。従って、最適な経路を検索したい場合は、通信費や通信時間はかかるがサーバ装置11で経路検索する必要がある。

〈第2の実施形態〉

第2の実施形態では、ナビゲーション装置10又はサーバ装置11のどちらで 経路検索するかを選択できるナビゲーション装置10について説明する。

図8は、第2の実施形態のナビゲーション装置10とサーバ装置11との動作を示すフローチャートである。図3と同様のステップには同じ符号を付してその詳細な説明を省略する。

ステップS11において地図情報記憶部25に現在位置から目的地までの連続した地図情報が記憶されているときは、ステップS30へ進んで周辺の地図情報の有無を表示する。具体的には、現在位置と目的地とを対角線上の頂点とする四角形(例えば長方形)の地図を表示し、その際、地図情報記憶部25にない部分が確認できるように黒や白色等で表示する。例えば、図5において走行予定経路40を削除したような画像である。

ユーザは表示された地図の有無の状況からナビゲーション装置10又はサーバ装置11のどちらで経路検索するかを選択し、操作部24で入力する。このとき、表示された地図が少ない場合はサーバ装置11で経路検索した方が確実に最適な経路を得ることができる。

ステップS30からステップS31へ進んでナビゲーション装置10又はサーバ装置11のどちらで経路検索するように選択されたかを判別する。ステップS31においてナビゲーション装置10で経路検索すると判別した場合、ステップS12へ進む。一方、ステップS31においてサーバ装置11で経路検索すると判別した場合、ステップS14へ進む。

サーバ装置11で経路検索する場合、ステップS14~S22を経てステップ S32へ進んでステップS21で算出した走行予定経路とステップS22で取り 出した地図情報とをナビゲーション装置10へ送信する。

このように、地図情報記憶部25内に目的地までの地図情報がある場合でも、 ナビゲーション装置10又はサーバ装置11のどちらで経路検索するかを選択可 能とすることにより、通信時間の短縮及び通信費の削減を優先させるか、確実に 最適な走行予定経路を得るかを選択することができる。

なお、第2の実施形態においては現在位置から経路検索を行う場合について説明したが、出発地を目的地と同様の手順で設定するようにしてもよい。これにより、所望の出発地から経路検索することができる。

また、ステップS30は必ずしも必要ではなく、表示なしでユーザが判断するようにしてもよい。また、ステップS30を省略し、ステップS31において制御部28が地図情報の量などを基準に自動で判断するようにしてもよい。自動で判断する場合は、例えば、出発地(現在位置)と目的地を対角線の頂点とする四角形(例えば長方形)の領域の地図情報に欠落があると自動的にサーバ装置で経路検索するようにすればよい。

また、ステップS21は必要ない場合もある。例えば、ナビゲーション装置10が出発地と目的地を対角線上の頂点とする四角形の地図情報を取得する場合、サーバ装置側で経路検索を行う必要はなく、地図情報を取得後にナビゲーション装置10側で行えばよい。

また、ステップS11で目的地までの地図情報を有している場合、ナビゲーション装置10側で経路検索後に、サーバ装置から走行予定経路に隣接する単位領域の地図情報を取得し、ナビゲーション装置10側で再度経路検索を行って経路案内を開始するようにしてもよい。図5の走行予定経路40のような最短距離でない経路が算出されている場合でも、隣接する地図情報を取得して再度経路検索することにより、図4の走行予定経路39のような最短距離の経路を算出することができる。

〈第3の実施形態〉

第3の実施形態の経路案内時の通信システムの動作について説明する。図9は、ナビゲーション装置10とサーバ装置11との動作を示すフローチャートである。図3と同様のステップには同じ符号を付してその詳細な説明を省略する。

ステップS11において地図情報記憶部25に現在位置から目的地までの連続した地図情報が記憶されているときは、ステップS40へ進んで制御部28は地図情報記憶部25内の現在位置から目的地までの地図情報の

作成日時の情報をサーバ装置11へ送信する。

ステップS40が完了すると、サーバ装置11は、ステップS50においてナビゲーション装置10が送信した地図情報の作成日時の情報を受信し、ステップS51へ進んでサーバ装置11はデータベース12へアクセスして作成日時を比較する。そして、ステップS52においてサーバ装置11は、ナビゲーション装置10より受信した地図情報の作成日時がデータベース12に記憶されている地図情報13の作成日時と同じであれば更新無しの情報を、作成日時が古いものであれば新しい地図情報をデータベース12より読み出しナビゲーション装置10へ送信する。

ステップS52が完了すると、ナビゲーション装置10は制御部28の指示に基づきステップS41においてサーバ装置11からの新しい地図情報を受信し、地図情報記憶部25に記憶する。このとき、新しい地図情報は古い地図情報に上書きして記憶することが望ましい。ここで、サーバ装置11から地図情報の更新無しの情報を受信した場合は、地図情報は受信しない。

ステップS41が完了するとステップS12へ進んで制御部28は地図情報記憶部25内の地図情報を用いて経路検索を行う。経路検索が完了するとステップS13へ進んで表示部23に地図情報に重ねて現在位置と走行予定経路とを表示する。その後、現在位置の移動に合わせて画面をスクロールさせ、目的地まで経路を案内する。

一方、ステップS11において地図情報記憶部25に現在位置から目的地までの連続した地図情報が記憶されていないとき、つまり一部分でも地図情報が途切れているときは、ステップS14へ進んで現在位置及び目的地の位置情報と地図情報記憶部25が記憶している地図情報の領域とを含む経路検索の条件をサーバ装置11へ送信する。

ステップS14が完了すると、サーバ装置11は、ステップS20においてナビゲーション装置10からの経路検索の条件を受信し、ステップS21へ進んでサーバ装置11はデータベース12へアクセスして現在位置から目的地までの経路検索を行う。

次にステップS22へ進んで、算出した経路上の地図情報とナビゲーション装置10から受信した地図情報の領域とを比較し、ナビゲーション装置10に記憶されていない地図情報を読み出す。そしてステップS53へ進んで、走行予定経路上の地図情報であって地図情報記憶部25に記憶している地図情報のうち、地図情報記憶部25に記憶している地図情報があれば読み出す。

そしてステップS23へ進んでステップS21で算出した走行予定経路とステップS22、S53で切り出した地図情報とをナビゲーション装置10へ送信する。

ステップS23が完了すると、ステップS15においてナビゲーション装置10は制御部28の指示に基づきサーバ装置11からの走行予定経路と地図情報とを取得し、地図情報記憶部25に記憶する。その後ステップS13へ進み、取得した走行予定経路と地図情報とを用いて経路案内を行う。

このように、経路案内時においてナビゲーション装置10に現在位置から目的地までの連続した地図情報が記憶されている場合は、地図情報記憶部25に記憶されている地図情報の作成日時をサーバ装置11へ送信し、地図情報が更新されている場合のみ地図情報を取得するようにすると共に、ナビゲーション装置10内で経路検索することにより、常に最新の地図情報を利用することができると共に、通信時間及び通信費の削減を実現することができる。一方、ナビゲーション装置10に現在位置から目的地までの連続した地図情報が記憶されていない場合は、サーバ装置11から走行予定経路と地図情報記憶部25にない地図情報と作成日時の新しい地図情報のみを取得することにより、常に最新の地図情報を利用することができると共に、通信時間の短縮及び通信費の削減を実現することができる。

例えば、地図情報記憶部25に少なくとも図4のような地図情報30~38が記憶されている場合、現在位置Xと目的地Yが設定され経路検索が指示されると、地図情報記憶部25が現在位置Xから目的地Yまでの連続した地図情報を記憶しているので、ナビゲーション装置10は30~38の作成日時の情報をサーバ装置11に送信する。サーバ装置11は地図情報30~38の作成日時とデータ

ベース12内に記憶されている地図情報13の作成日時とを比較し、作成日時の異なる地図情報のみをナビゲーション装置10へ送信する。ナビゲーション装置10は更新された地図情報のみをサーバ装置11より取得し地図情報記憶部25へ記憶すると共に、ナビゲーション装置10内で経路検索が行われ、図4に示す走行予定経路39が算出される。

また例えば、地図情報記憶部25に図5のような地図情報30~32、35、38が記憶されている場合、現在位置Xと目的地Yが設定され経路検索が指示されると、地図情報記憶部25が現在位置Xから目的地Yまでの連続した地図情報を記憶しているので、地図情報30~32、35、38の作成日時をサーバ装置11~送信し、以下の処理は上記したものと同様であるが、地図情報30~32、35、38を用いてナビゲーション装置10内で経路検索が行われ、図5に示す走行予定経路40が算出される。このように、図5は図4で示した地図情報34、37を有していないが現在位置Xから目的地Yまでの連続した地図情報は有しているので、その地図情報を用いて経路検索される。その結果、走行予定経路40は図4の走行予定経路39と異なる。

また例えば、地図情報記憶部25に図6のような地図情報30~32、38が記憶されている場合、現在位置Xと目的地Yが設定され経路検索が指示されると、地図情報記憶部25が現在位置Xから目的地Yまでの連続した地図情報を記憶していないので、ナビゲーション装置10は経路検索条件をサーバ装置11へ送信する。そしてサーバ装置11で経路検索が行われ、図7に示す走行予定経路39が算出され、データベース12から地図情報34、37が取り出され、更に、地図情報記憶部25に記憶されている地図情報34、37が取り出され、更に、地図情報記憶部25に記憶されている地図情報よりも作成日時の新しい地図情報がある場合は、新しい地図情報を切り出し、それらがナビゲーション装置10へ送信される。このように、図7と図4の走行予定経路39は同じであり、図5の走行予定経路40と異なる。走行予定経路39は走行予定経路40よりも短い距離で最適な経路といえる。

即ち、図4のように地図情報記憶部25に目的地までの全ての周辺地図を記憶している場合は、ナビゲーション装置10内で最適な経路が検索できる。一方、図5のように地図情報記憶部25に目的地までの特定の地図情報を記憶している

場合は、ナビゲーション装置10内で経路検索は可能であるが、最適な経路でない場合がある。従って、最適な経路を検索したい場合は、通信費や通信時間はかかるがサーバ装置11で経路検索する必要がある。

そこで、ステップS11において目的地までの地図情報が地図情報記憶部25 に記憶されている場合でもナビゲーション装置10で経路検索を行うか、サーバ 装置11で経路検索を行うかをユーザが選択できるようにしておくことが望まし い。

なお、上述の実施形態では更新日の比較をサーバ装置が行ったが、サーバ装置が地図情報を送信する前に更新日をナビゲーション装置に送信し、ナビゲーション装置が更新日を比較して地図データを受信するか否かを判定するようにしてもよい。

なお本発明においては、経路検索の前に予め検索する道路の種別を指定できるようにしてもよい。その指定は例えば目的地を設定した後で行えるようにすればよい。ここで、道路の種別とは、例えば、高速道路を使用するか否か、有料道路を使用するか否か、国道を優先して使用するか否か等、使用する道路の条件によって分類することができる。これにより、通行料を払いたくない場合や、広い道路を通りたい場合等、ユーザの所望する道路条件の走行予定経路を検索することができる。

この構成によると、ナビゲーション装置に選択した種類の道路を含む出発地から目的地までの連続した地図情報が記憶されていない場合は、サーバ装置から走行予定経路と地図情報記憶部にない地図情報のみを取得することにより、使用者が所望する種類の道路で経路検索が可能になるとともに、通信時間の短縮及び通信費の削減を実現することができる。

また本発明において、経路検索時には、道の混み具合や距離等に基づいて走行予定経路を算出することができる。その際、道の混み具合はVICS(Vehicle Information and Communication System)等の交通情報を利用することができる

また本発明において、地図情報記憶部25の容量が足りなくなった場合は、不要な地図情報を消去して新しい地図情報を取得すればよい。ここで不要な地図情

報とは、取得日や作成日時の古い地図情報としたり、使用頻度の低い地図情報とすることができる。

更に本発明において、経路検索を行わずに現在位置周辺の地図情報を表示しながら走行する場合、画面スクロールに合わせて次に表示する地図情報が地図情報記憶部25にないときはサーバ装置11から必要な地図情報を取得するようにすればよい。

〈第4の実施形態〉

第4の実施形態は、地図情報や周辺情報を記憶容量の小さい記憶媒体から読み取るナビゲーション装置である。図10は、第4の実施形態のナビゲーション装置20の構成を示すブロック図である。図2と異なる部分は地図情報記憶部25の代わりにDVD再生部29を備えることである。これにより、複数の尺度の地図情報が書き込まれているDVDから地図情報を読み取ることができる。

上記構成により、ナビゲーション装置20はサーバ装置11よりサービス情報や広告等の案内を通信制御部(受信手段)21を介して取得し、RAM26に保存する。各案内は案内データの他に図11に例示する検索データを有する。案内データとは、名称、位置や内容データ(例えば、レストランであればメニュー、ガソリンスタンドであればガソリンの価格)である。

図11に例示する検索データについて説明する。サービス情報や広告等の案内は多く、これを全て受信することは、通信時間、通信費用、表示能力、検索の点で障害となる。そこで、本願発明は、内容データをダウンロードする前に、使用者が設定した条件に合致する内容データのみを受信するようにする。このための条件の設定の例が図11の表である。

Aグループの種別条件Aとして、0番は"無し"、1番は"スポーツ"、2番は"レジャー"、3番は"セール"、4番は"パチンコ"、5番は"イベント"である。Bグループの種別条件Bとして、0番は"無し"、1番は"マーケット"、2番は"ガソリンスタンド"、3番は"観光地"、4番は"食事処"である。Cグループの位置条件として、0番は"無し"、1番は"県内"、2番は"現在地周辺"、3番は"目的地周辺"である。Dグループの日時条件として、0番は"無し"、1番は"有効時間"、2番は"有効期日"、3番

は"無効曜日"である。

全グループにおいて、使用者は1番以降の中から複数を選択することができる。いずれも選択しなかった場合は自動的に0番の"無し"が選択され、そのグループの全ての内容データがダウンロードされることになる。グループA~Dの条件関係は論理で示すと、(グループA or グループB) and グループC and グループDである。

サーバ装置 1 1 から内容データを取得する前に、受信する検索データは、図 1 1 に示す如く、例えば、情報名が割烹〇〇、種別条件 B が食事処、位置が東経 135 度 12 秒北緯 35 度 24 秒、開店時間が 11:00~20:00、休日が水曜日の場合、検索データは"N;割烹〇〇/B4/C;13512,03524/D1;1100,2000/D3;3"となる。このように、各条件の項目番号と必要なデータの間にセミコロン";"を入れ、各項目の間にスラッシュ"/"を入れる。

次に本実施形態の動作を説明する。図12は制御部(制御手段)28の動作を示すフローチャートであり、図13は図12のステップS66の詳細な動作を示すフローチャートである。ステップS60において、図11に示す設定条件の操作が操作部(入力手段)24によって行われると、ステップS61へ進んで、制御部28は操作された条件をRAM26に記憶させる。

ステップS60からステップS62へ進んで、制御部28が受信指示を受信すると、ステップS63へ進んで検索データをサーバ装置11から受信する。ここで、受信指示とは、種々の場合が該当する。例えば、操作部24が操作されたときに受信を開始する場合(例えば、出発時の準備の場合)や、所定距離移動する度あるいは所定時間経過する度や、サーバ装置11からの起動信号(例えば、レストランやコンビに近づいたときにサーバ装置11から送信される広告の報知信号)による場合が考えられる。

次に、ステップS64へ進んで、受信した1以上の案内の検索データに基づいて、種別条件Aまたは種別条件Bに合致するものを選択する。これによって、案内が設定された種別に絞られる。次に、ステップS65へ進んで位置条件に合致するものを選択する。これによって、案内が設定された位置(領域)に絞られる。次に、ステップS66へ進んで日時条件に合致するものを選択する。.

ステップS66の詳細な動作を図13に基づき説明する。ステップS70において、ステップS65までの絞込み後、処理する案内が残っていれば、ステップS71へ進んで、制御部28は最初の案内を処理の対象として選択する。次にステップS72へ進んで、選択した案内の位置への到達日時を予測計算する。予測計算は現在位置から案内の位置までの最短距離を模擬走行することで計算される。模擬走行は道路種別、車線数、右折左折の数、信号機・鉄道遮断機の数、道路交通情報等を考慮して計算される。

ステップS72からステップS73へ進んで、予測された到達日時が日時設定条件に間に合わないときは、ステップS74へ進んで、その案内を内容データのダウンロード選択から除外する。ステップS73からステップS75へ進んで、余裕があって間に合う場合は(例えば、30分前に到達する場合は)、ステップS77に進む。ステップS75において余裕が無い場合は、ステップS76へ進んで制御部28はその案内にタイマー付きのフラグを付ける。タイマー付きのフラグがあった場合、その案内を表示するときに残り時間を表示させる。例えば、銀行が閉店になるまでの時間を表示する。このような日時条件に合致するものの選択処理が全ての案内について行われる(S77、S78、S72)。

図12に戻り、ステップS66の処理後、ステップS67へ進んで、使用者によって設定された条件により絞り込まれた案内の案内データのみを取得し、RAM26に記憶させる。RAM26に記憶された案内データは必要に応じて(例えば、走行中に、経路設定時に、サービスや広告検索時に)表示される。また、タイマー付きの案内は残り時間が表示される。

なお、第4の実施形態のナビゲーション装置の動作は第1~第3の実施形態の 前後のどちらで実行するようにしても構わない。

このように、ナビゲーション装置、GPSを搭載した携帯電話やPDA等の普及により通信によるサービス情報の需要が高まり、また広告が増加する傾向にあるが、本ナビゲーション装置20によると、このような多量の案内の中から、使用者が所望する案内を容易に絞り込むことができ、通信時間、通信費用、表示器の大きさ、検索の点で有効となる。

産業上の利用可能性

本発明のナビゲーション装置は、ポータブル用、車載用としてだけでなく、携帯電話、PDA (携帯情報端末)、パーソナルコンピュータ等に搭載することもできる。

請求の範囲

1. サーバ装置から取得した地図情報を記憶する地図情報記憶部を備えたナビゲーション装置において、

前記地図情報記憶部が出発地から目的地までの連続した地図情報を記憶していないときは、前記サーバ装置へ出発地及び目的地を送信し、前記サーバ装置より出発地から目的地までの地図情報を取得して前記地図情報記憶部に記憶することを特徴とするナビゲーション装置。

- 2. 請求項1において、取得する地図情報は、出発地と目的地を対角線上の頂点とする長方形の領域を含む単位領域の地図であることを特徴とするナビゲーション装置。
- 3. 請求項1において、取得する地図情報は、前記地図情報記憶部に記憶していない地図情報のみであることを特徴とするナビゲーション装置。
- 4. 請求項1において、取得する地図情報は、前記地図情報記憶部に記憶していない地図情報、及び前記地図情報記憶部に記憶している地図情報よりも作成日時の新しい地図情報であることを特徴とするナビゲーション装置。
- 5. 請求項1において、前記サーバ装置より検索データを受信し、所望の検索条件を満足する案内データを取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 6. 請求項1において、前記サーバ装置より日時制限データを受信し、所望の日 時条件を満足する案内データを取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 7. 請求項1において、前記サーバ装置より時刻制限データおよび位置データを 受信し、前記時刻制限データと位置データから案内の位置に到達する時刻を予測 し、予測した時刻が前記時刻制限データを満足する案内データを取得することを

特徴とするナビゲーション装置。

- 8. 請求項1~7の何れかにおいて、前記サーバ装置によって検索された経路を 取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 9. 請求項1~7の何れかにおいて、取得した地図情報も含めて前記地図情報記憶部に記憶されている地図情報を用いて経路検索することを特徴とするナビゲーション装置。
- 10. サーバ装置から取得した地図情報を記憶する地図情報記憶部を備えたナビゲーション装置において、

前記地図情報記憶部が出発地から目的地までの連続した地図情報を記憶しているときは、前記サーバ装置へ出発地及び目的地を送信し、前記サーバ装置より出発地と目的地を対角線上の頂点とする長方形の領域を含む単位領域の地図情報を取得して前記地図情報記憶部に記憶することを特徴とするナビゲーション装置。

- 11. 請求項10において、取得する地図情報は、前記地図情報記憶部に記憶していない地図情報のみであることを特徴とするナビゲーション装置。
- 12. 請求項10において、取得する地図情報は、前記地図情報記憶部に記憶していない地図情報、及び前記地図情報記憶部に記憶している地図情報よりも作成日時の新しい地図情報であることを特徴とするナビゲーション装置。
- 13.請求項10において、前記サーバ装置より検索データを受信し、所望の検索条件を満足する案内データを取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 14.請求項10において、前記サーバ装置より日時制限データを受信し、所望の日時条件を満足する案内データを取得することを特徴とするナビゲーション装置。

- 15. 請求項10において、前記サーバ装置より時刻制限データおよび位置データを受信し、前記時刻制限データと位置データから案内の位置に到達する時刻を 予測し、予測した時刻が前記時刻制限データを満足する案内データを取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 16. 請求項10~15の何れかにおいて、前記サーバ装置によって検索された 経路を取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 17. 請求項10~15の何れかにおいて、取得した地図情報も含めて前記地図情報記憶部に記憶されている地図情報を用いて経路検索することを特徴とするナビゲーション装置。
- 18. サーバ装置から取得した地図情報を記憶する地図情報記憶部を備えたナビゲーション装置において、

前記地図情報記憶部が出発地から目的地までの連続した地図情報を記憶しているときは、経路検索を行い、前記サーバ装置より前記経路に隣接する単位領域の地図情報を取得して前記地図情報記憶部に記憶することを特徴とするナビゲーション装置。

- 19. 請求項18において、取得する地図情報は、前記地図情報記憶部に記憶していない地図情報のみであることを特徴とするナビゲーション装置。
- 20. 請求項18において、取得する地図情報は、前記地図情報記憶部に記憶していない地図情報、及び前記地図情報記憶部に記憶している地図情報よりも作成日時の新しい地図情報であることを特徴とするナビゲーション装置。
- 21. 請求項18において、前記サーバ装置より検索データを受信し、所望の検索条件を満足する案内データを取得することを特徴とするナビゲーション装置。

- 22. 請求項18において、前記サーバ装置より日時制限データを受信し、所望の日時条件を満足する案内データを取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 23.請求項18において、前記サーバ装置より日時制限データを受信し、所望の日時条件を満足する案内データを取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 24. 請求項18~23の何れかにおいて、前記サーバ装置によって検索された 経路を取得することを特徴とするナビゲーション装置。
- 25.請求項18~23の何れかにおいて、取得した地図情報も含めて前記地図情報記憶部に記憶されている地図情報を用いて経路検索することを特徴とするナビゲーション装置。
- 26. サーバ装置より検索データと案内データを有した1以上の案内を受信する 受信手段と、検索条件を指定する入力手段と、該入力手段により指定された検索 条件を満足する前記案内の案内データを受信させる制御手段を備えたことを特徴 とするナビゲーション装置。
- 27. サーバ装置より日時制限データと案内データを有した1以上の案内を受信する受信手段と、日時条件を指定する入力手段と、該入力手段により指定された日時条件を満足する前記案内の案内データを受信させる制御手段を備えたことを特徴とするナビゲーション装置。
- 28. サーバ装置より時刻制限データ、位置データおよび案内データを有した1 以上の案内を受信する受信手段と、地図情報と、現在位置を検出する現在位置検 出手段と、前記時刻制限データと位置データを受信して案内の位置に到達する時

刻を予測し、予測した時刻が前記時刻制限データを満足する前記案内の案内データを受信させる制御手段を備えたことを特徴とするナビゲーション装置。

29. ナビゲーション装置へ地図情報を送信するサーバ装置において、

前記ナビゲーション装置より出発地及び目的地を受信すると、前記ナビゲーション装置へ出発地から目的地までの地図情報を送信することを特徴とするサーバ装置。

30. ナビゲーション装置へ地図情報を送信するサーバ装置において、

前記ナビゲーション装置より出発地及び目的地を受信すると、前記ナビゲーション装置へ出発地と目的地を対角線上の頂点とする長方形の領域を含む単位領域の地図情報を送信することを特徴とするサーバ装置。

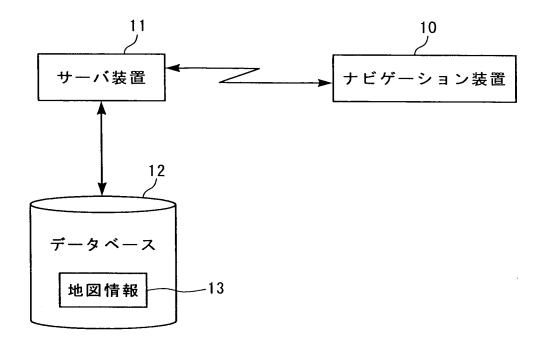
31. ナビゲーション装置へ地図情報を送信するサーバ装置において、

前記ナビゲーション装置より領域を指定して地図情報が要求されると、前記ナビゲーション装置へ該要求された地図情報を送信することを特徴とするサーバ装置。

要約書

本発明に係るナビゲーション装置は、サーバ装置から地図情報を取得する装置であり、ナビゲーション装置が出発地から目的地までの連続した地図情報を記憶していないときは、サーバ装置へ出発地及び目的地を送信し、サーバ装置より出発地から目的地までの地図情報を取得するものである。そして、地図情報を効率良く取得することにより、通信時間の短縮及び通信費の削減を実現している。

F I G. 1



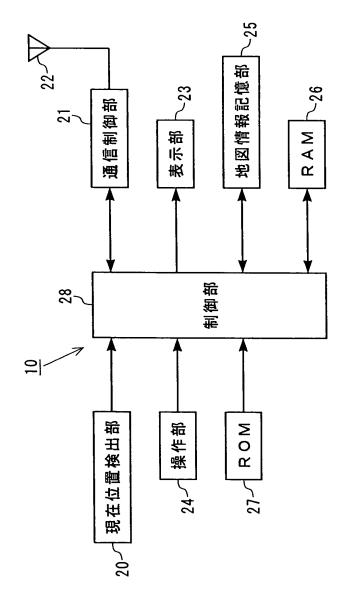
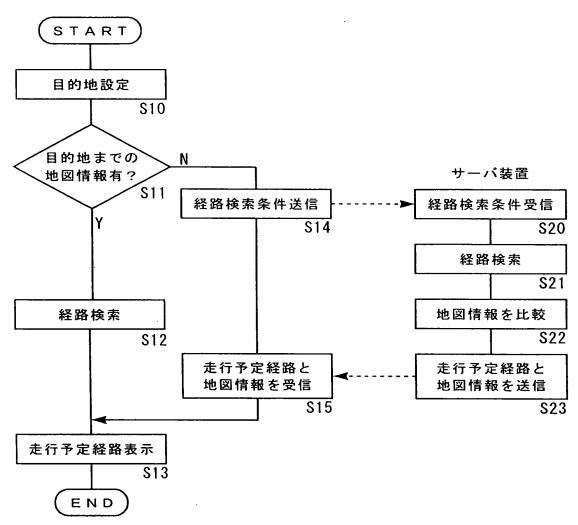


FIG.

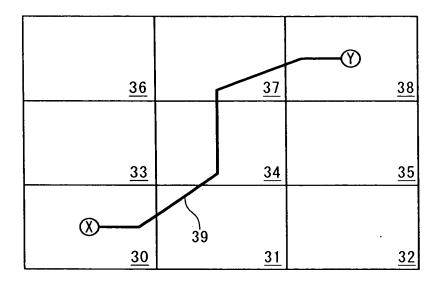
0

F I G. 3

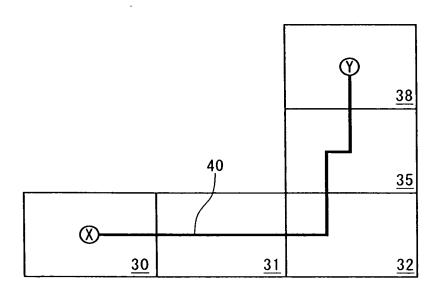
ナビゲーション装置



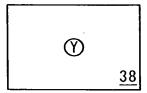
F I G. 4



F I G. 5

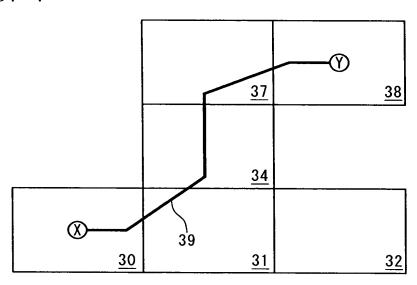


F I G. 6



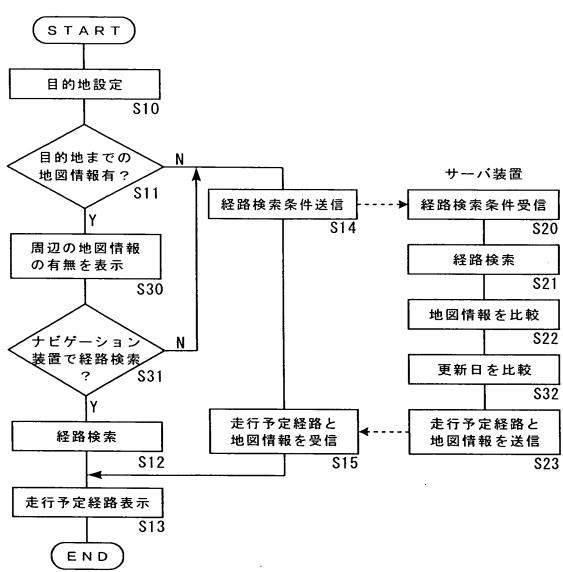
⊗			
	<u>30</u>	<u>31</u>	<u>32</u>

F I G. 7

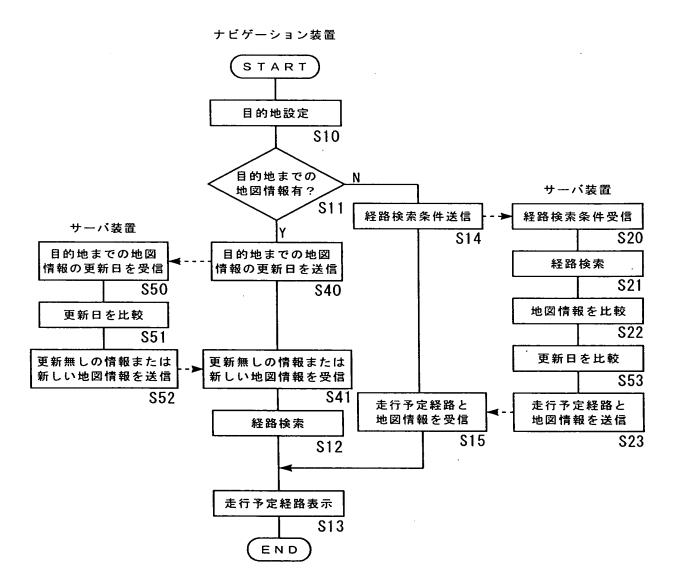


F I G. 8





F I G. 9



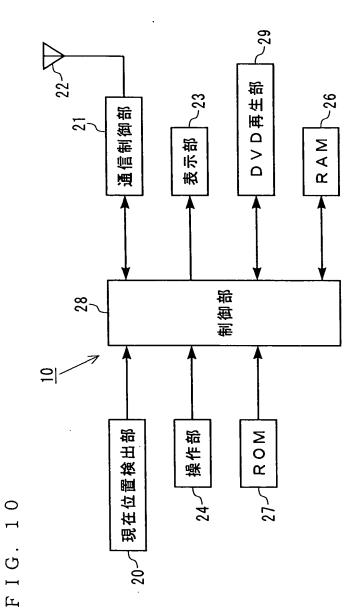
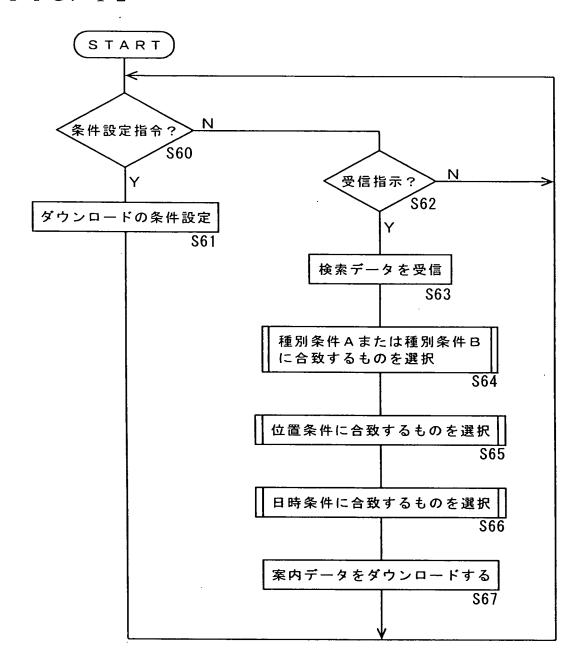


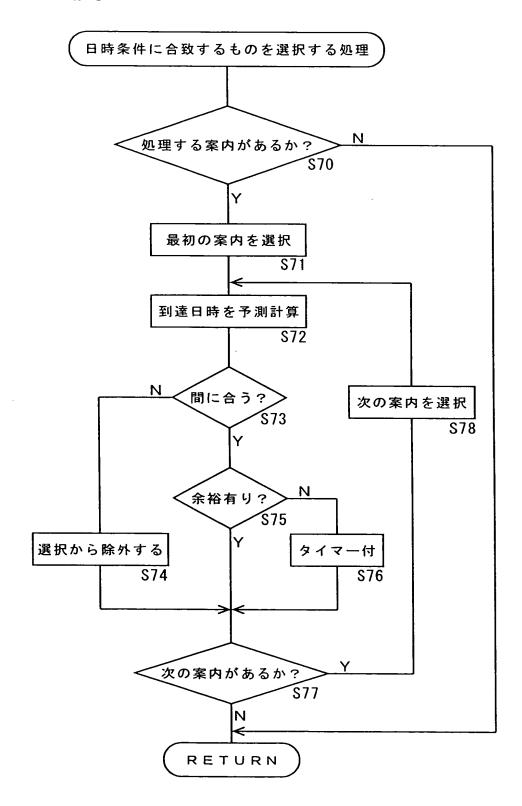
FIG. 11

		0	-	2	ဗ	4	5
⋖	種別条件A	# つ	無つ スポーシ フジャー	フジャー	ルーサ	パチンロ イベント	イベント
00	種別条件B	無し	マーケット	無し マーケット ガソリンスタンド 観光地	観光地	食事処	
ပ	位置条件	無し、実内	票内	現在地周辺	目的地周辺		
۵	日時条件	#	無し、有効時間	有効曜日	無効曜日		
₩	条件の組合せ: (A or B) and C and D	A or B)	and C and D				
<u>€</u>	:割烹〇〇・・・N:割烹〇〇/84/C;13512,03524/D1情報名は割烹〇〇/種別条件Bは食事処/位置は5度24秒/開店時間は11:00~20:00/休日は水曜日)	N:劉克()O/種別 間は11:3	DO/84/C;135 ⁻ ii条件Bは食 ⁴ 00~20:00/休	例:割烹〇〇···N:割烹〇〇/B4/C;13512, 03524/D1;1100, 2000/D3;3 (情報名は割烹〇〇/種別条件Bは食事処/位置は東経135度12秒北緯35 度24秒/開店時間は11:00~20:00/休日は水曜日)	000/D3;3 E12秒北緯35		

F I G. 12



F I G. 13



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
\square image cut off at top, bottom or sides
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.